

- ▶ トルコリラが大幅下落。背景には①インフレ率の上昇や経常収支の悪化傾向、②中銀の独立性に対する懸念、③トルコと米国の関係悪化、④トルコリラ安を受けた対外債務の支払い懸念——などが挙げられる。
- ▶ こうした状況の早期改善は難しいと考えられ、当面トルコリラ相場の反発は期待しにくい。今後、エルドアン大統領が政策スタンスを変更できるかに注目。

トルコリラが大幅下落

外国為替市場では、トルコリラ（以下、リラ）が対米ドルを中心に大幅に下落しています（図表1）。10日には、トルコで拘束されている米国人牧師の解放交渉が決裂したこと、それを受けトランプ米大統領がトルコに対するアルミ・鉄鋼関税引き上げを表明したことなどから、一時1米ドル=6.8リラ台を付けるなど下落しました。週明け13日のアジア市場でも一時1米ドル=7.2リラ台に急落するなど最安値を更新する展開となっています。

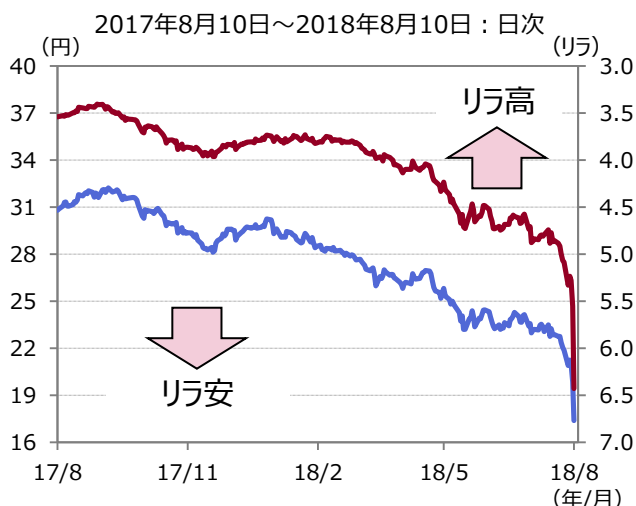
トルコリラ下落の背景

リラ下落の背景には、①トルコのインフレ率上昇や経常収支の悪化傾向、②中銀の独立性に対する懸念、③トルコと米国の関係悪化、④リラ安を受けた対外債務の支払い懸念——などが挙げられます。

①トルコ経済は、今年6月に行われた選挙に向けた財政支出の拡大などから1-3月期の実質GDP成長率が前年比+7.4%と堅調でしたが、これに伴いインフレ率が上昇、経常収支も悪化傾向となりました。②に関してはエルドアン大統領は従来から金利を下げることで（企業のコスト抑制から）インフレ率を下げることでできると主張するなど、利上げに反対してきました。大統領にはこれまでの議院内閣制時代とは異なった強力な権限が与えられています。選挙後には中銀総裁を指名する権限を大統領令で自身に付与したほか、選挙後初の中銀会合で利上げが見送られたことから、中銀の独立性への懸念が高まりました。

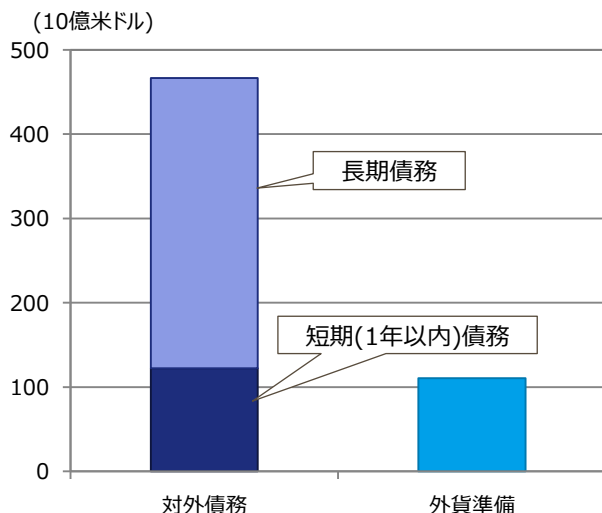
③の対米関係に関しては、エルドアン大統領が2016年のクーデターの首謀者とするイスラム教指導者ギュレン師の引き渡しを米国が拒否している一方、クーデター関与が疑われている米国人牧師をトルコが拘束していることで悪化しています。こうした中、10日には米国が関税引き上げを表明しました。こうした問題に加え、④トルコでは外貨準備高が対外債務に比べ過少であることもあり（図表2）、リラの下落に伴い対外債務の支払いへの懸念が加わった点が、通貨の下落に拍車をかけていると思われます。（次ページに続く）

図表1 トルコリラの推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 対外債務と外貨準備



出所：トルコ中央銀行、トルコ財務庁のデータを基にアセットマネジメントOneが作成
(注) 2018年3月末時点のデータを使用

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

当面トルコリラ相場の反発は期待しにくいと思われる

こうした状況の早期改善は難しいと考えられ、当面リラ相場の反発は期待しにくいと思われます。13日にはトルコの銀行監督当局が国内銀行が海外の投資家と行う為替スワップなどの取引を制限することでリラ売りを防ごうとしています。これだけでリラ安に歯止めをかけるには限度があります。インフレや経常収支の改善には、利上げを行い内需を一時的に抑制する必要があると考えられます。こうした点から、エルドアン大統領が政策変更を許容できるかが、リラ相場の今後の行方のカギを握ると思われます。

(調査グループ 仲嶺智郎 14時執筆)

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。